

株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2022年度上半期の概況と今後の取り組みについてまとめました「株主通信2022」をお届けいたしますので、ご覧ください。

2022年12月

新しい三菱電機の創生へ、
変革の力を結集しよう。

Changes for the Better

執行役社長 漆 間 啓
President & CEO Kei Uruma



当社における品質不適切行為に関する 原因究明及び再発防止等について

この度は、一連の品質不適切行為につきまして、株主の皆さまをはじめ、多くのステークホルダーの皆さまに多大なるご迷惑をお掛けしておりますことを、あらためて深くお詫び申し上げます。

当社は、昨年6月に当社の長崎製作所における鉄道車両用空調装置等の不適切検査が判明して以降、社長を室長とする緊急対策室と外部専門家と構成する調査委員会を設置し、同委員会による品質不適切行為の徹底的な事実調査と真因究明に協力するとともに、昨年7月に発足した新しい経営体制の下、昨年10月に再発防止策を含む3つの改革（品質風土、組織風土、ガバナンス）を策定し、調査活動と並行して抜本的な改革活動に全社を挙げて取り組んでまいりました。

また、昨年10月に取締役会からの委託機関として、外部専門家と構成するガバナンスレビュー委員会を設置し、同委員会による執行役・取締役の経営上の責任及びガバナンス体制・内部統制システム全般の検証を進めてまいりました。

この度、調査委員会による当社22製作所等の全ての調査が終了し、同委員会から品質不適切行為の調査結果に関する調査報告書（第4報・最終報告）を受領するとともに、ガバナンスレビュー委員会からガバナンス体制・内部統制システム全般の検証及び提言並びに役員・取締役の経営上の責任の追加検証及び評価の報告書を受領しました。これらを踏まえた当社としての総括、3つの改革の進捗状況及び今後の取り組みをP.3～P.4に掲載しております。

昨年6月の鉄道車両用空調装置等の不適切検査が判明して以降、お客様や株主の皆さまをはじめ、多くの皆さまに多大なるご心配とご迷惑をお掛けしたことを、深くお詫び申し上げます。

当社は、これまで明らかになった品質不適切行為の全容及び両委員会からの指摘、提言を真摯に受け止め、グループを挙げて再発防止にあたりるとともに、信頼回復に向けた3つの改革を深化・発展させながら、引き続き、新しい三菱電機の創生に向けた変革に全力で取り組んでまいります。

特に経営層は、経営の本気度が現場に十分に伝わるよう、これまでのコミュニケーションのあり方を抜本的に見直し、現場の課題の解消に責任を持って関与するとともに、不適切行為の発生自体を未然に防ぐ全社的な仕組みを着実に構築し、品質不適切行為を根絶させると強い決意を持って、改革に取り組んでまいります。

また、当社は、ガバナンスレビュー委員会による品質不適切行為に関する執行役・取締役の経営上の責任に関する追加検証及び評価の報告書の内容を極めて厳粛に受け止め、関係する役員・取締役の処分を取締役会及び報酬委員会にて決議いたしました。

皆さまからの信頼を回復し、当社への期待に応えるべく、経営層と従業員が一丸となって、新しい三菱電機の創生に向けた変革に、引き続き全力で取り組んでまいります。

従業員が明るい気持ちで、 やりがいを持って仕事ができる会社へ

時代が大きく変化する中、今後も企業として存続していくためには、私たちがいかにその変化に応じて素早く、身軽に動けるかが重要だと考えます。必要だと判断すれば変化することをいとわない姿勢が、ここから先、求められていると感じます。

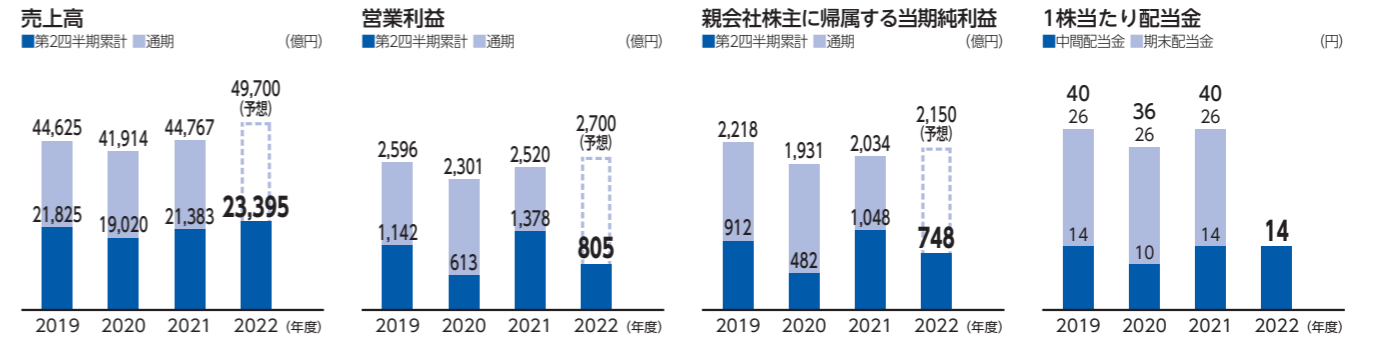
私が最も実現したいと考えているのは、従業員が明るい気持ちで、やりがいを持って仕事ができる会社を創ることです。このような環境で仕事ができるようになれば、人は周囲とのコミュニケーションを図ろうとします。様々なところで人がアクティブに動き、多様なチームが自然発生的に生まれます。それを通じて、自分たちが実現したいことが本当に実現される職場を目指したいと考えています。その結果、会社の企業理念と従業員一人ひとりの目的が、しっかりと重なりはじめます。さらにこれは、お客様に提供できる価値を大きくしていくということでもあります。

従業員が安心して笑顔で業務に励み、お客様、株主の皆さま、そして社会の皆さまが幸福を感じ笑顔になれるような製品やソリューションをお届けする会社。それが、三菱電機グループが目指すべき未来像です。必ずや改革をやり遂げ、新しい三菱電機グループをしっかりと創り上げてまいります。

2022年度上半期の振り返り

2022年度上半期（4月～9月）の景気は、米国では、企業・家計部門ともに持ち直しが継続しましたが、中国では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンの影響による下押しがみられ、その後の持ち直しも緩やかなものに留まりました。日本では個人消費を中心に緩やかな持ち直しが継続しましたが、欧州では、企業・家計部門ともに持ち直しはより緩やかになりました。

第2四半期累計期間決算ハイライト



*1 各予想値は、2022年10月28日に公表したものです。 *2 2022年度の期末配当金は未定です。

また、一部素材価格の上昇や物流費の高止まり、電子部品等の需給逼迫の長期化などの動きがみられました。

この結果、三菱電機グループの2022年度第2四半期累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

■ 売上高

売上高は、インフラ部門の減収はありましたが、為替円安の影響などにより、前年同期比2,011億円増加の2兆3,395億円となりました。ライフ部門では、ビルシステム事業はアジア・国内向けで増加し、空調・家電事業は中国を除くアジア・欧州・国内向け空調機器の需要回復などにより増加しました。インダストリー・モビリティ部門では、FAシステム事業はデジタル関連分野や脱炭素関連分野の設備投資を中心とした国内外での需要拡大を背景に増加し、自動車機器事業は電動化関連製品などの需要が堅調に推移し増加しました。ビジネスプラットフォーム部門では、情報システム・サービス事業はITインフラサービス事業・システムインテグレーション事業が増加し、電子デバイス事業は、パワー半導体や通信用光デバイスの需要などが堅調に推移し増加しました。

■ 営業利益

営業利益は、ビジネスプラットフォーム部門などの増益はありましたが、ライフ部門、インフラ部門、インダストリー・モビリティ部門の減益により、前年同期比573億円減少の805億円となりました。営業利益率は、売上原価率の悪化などにより、前年同期比3.0ポイント悪化の3.4%となりました。

売上原価率は、為替円安による好転はありましたが、一部素材価格の上昇に加え、物流費上昇や電子部品の需給逼迫に伴う操業度低下によるライフ部門の悪化、インフラ部門の採算悪化などにより、前年同期比2.3ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費は、前年同期比620億円増加し、売上高比率は前年同期比0.7ポイント悪化しました。その他の損益・同売上高比率は、前年同期並みとなりました。

■ 税引前四半期純利益

税引前四半期純利益は、営業利益の減少などにより、前年同期比452億円減少の1,031億円、売上高比率は4.4%となりました。

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の減少などにより、前年同期比300億円減少の748億円、売上高比率は3.2%となりました。

(参考)2022年4月1日以降の経営体制について

三菱電機グループは、「グループ内外の知見の融合と共創により、進化した統合ソリューションを提供する『循環型 デジタル・エンジニアリング企業』へ変革し、多様化する社会課題の解決に貢献する」ことを経営戦略として掲げております。

この経営戦略の推進をさらに加速するため、2022年4月1日付で、9つの事業本部を「インフラ」「インダストリー・モビリティ」「ライフ」「ビジネスプラットフォーム」の4つのビジネスエリア(BA)に分類し、社会課題解決に向けて全社事業を俯瞰し、中長期視点で企業価値最大化に取り組む4名のBAオーナーを新たに配置いたしました。各事業本部がどの領域でビジネスを成長させ、社会課題解決に貢献していくかを明確にし、その実現に向けたフォーメーションを構築しております。

※2022年4月1日付の新たな経営体制への移行に伴い、報告セグメントを以下のとおり変更しております。

